

令和 3 年 度

当 初 予 算 概 要

富 士 吉 田 市

目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計事業一覧表	10 頁
6	事業部別主要事業	19 頁
7	防衛補助事業一覧	42 頁
8	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	43 頁
9	都市計画税・入湯税の充当事業	44 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	45 頁

令和3年度一般会計予算概要説明

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、我が国のみならず世界中の経済・社会、さらには人々の行動や意識、価値観にまで大きな影響を与える年となりました。国は感染防止に努めるとともに経済の立て直しを図るため、これまで数次にわたる補正予算などを通じて、世界最大規模ともいえる経済対策を発動し、雇用の維持、人々の暮らしの安全の確保に努めてきました。これらの対策により、我が国経済は持ち直しの動きが期待されるとしているものの、それでもなお国・地方の債務残高が GDP の2倍を超えて膨らむなど、景気回復には相当な期間を要することが予見されます。

このような見地から、国の令和3年度予算は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策に基づき令和2年度第3次補正予算を一体的なものとして捉えた、いわゆる「15か月予算」として編成し、まずは国民の生命と健康を最優先としながら、その安全を確保しつつ、切れ目のない経済対策を実行し、デフレ脱却と経済再生の道筋を確実なものにするとしています。加えて、Society5.0の社会実装に向けた取り組みの推進や、デジタル人材の育成強化、経済と環境の好循環を創造するための「グリーン社会」の実現など、「ウイズコロナ」、更には「ポストコロナ」の時代を見据えた、我が国社会経済の構造の転換・好循環の実現に軸足を置き、日本経済の持続的成長につながる諸施策を加速度的に推進するとしています。

一方、地方財政においても、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が伸び悩み、地方財政収支見込みでは、10兆円を超える財源不足が生じると想定されていますが、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額については、交付団体ベースの総額を、令和2年度より0.2兆円上回る額を確保するとしています。

新型コロナウイルス感染症が地方経済に与えた影響は、本市にも例外なく押し寄せ、個人所得の減少や企業収益の悪化等により、これまで堅調に推移してきた市税等の大幅な減収が見込まれるなど、一層厳しい財政環境下ではありますが、市民生活に密着した基礎的自治体としては、この未曾有の危機的事態に対して機動的に対応し、感染症拡大防止策や生活対策はもとより、子育て環境の整備や各種インフラの老朽化対策、継続して増加する扶助費等の社会保障関連経費への対応、さらには激甚化する自然災害に対する防災・減災対策など、多岐にわたる行政課題に対しても、迅速かつ積極的に取り組んでいかなければなりません。そのためには、これまで以上の内部努力による「強い財政基盤」を確立するとともに、事業の構築・展開に当たっては、知恵と工夫による新たな価値を生み出すことで、地域の実情に沿った最善の施策を展開していくことが求められます。

令和3年度の予算編成におきましては、将来に向けた規律ある財政を堅持していくことに傾注する中、事業の重点配分や経費の縮減を図り、医療、福祉、教育など市民生活に直接関係する事業を確実にを行うとともに、感染症対策や「新しい生活様式」に適合した施策など社会環境の変容を見据えた新たな取組みに予算措置を講ずるなど、市民とともに安心・安全に暮らせるまちを創造するための積極型の予算といたしました。

その結果、令和3年度一般会計予算の総額は、241億4,100万円となり、前年度当初予算に比べ金額にして2億100万円、比率にして0.8パーセントの増額となりました。

歳入については、主に個人・法人を含めた市民税の減収が見込まれることから、市税全体では、前年度当初予算に比べ、6.3パーセント減の61億4,700万円（100万円未満四捨五入。以下同じ）を計上し、地方交付税は、前年度当初予算に比べ7.5パーセント増の28億5,000万円を計上いたしました。また、国・県支出金43億2,300万円、寄附金20億1,000万円、繰入金35億2,300万円、市債21億2,700万円、その他収入31億6,100万円を計上いたしました。

歳出については、国の歳出予算と軌を一にしつつ、本市が掲げた将来像である「富士の恵みと幸せを紡いでまちを織る活力創造都市富士吉田」の実現に向けた第6次総合計画の体系に沿った予算の積み上げを行いました。その結果、第1章「安心で健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」では74億9,500万円（100万円以下四捨五入。以下同じ）、第2章「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」では20億300万円、第3章「未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造」では17億6,200万円、第4章「暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」では34億4,000万円、第5章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」では7億5,900万円、第6章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」では45億7,000万円、その他一般経費として41億1,100万円を計上いたしました。

行政は今、感染防止対策と地域経済の支援という本来は相反するはずの二つの事案を乗り越える必要性に迫られています。しかしこの「前例がない事態」をきっかけとして地域の将来像が見えてきたとき、新しい自治の可能性が開けるものだと思います。

令和3年度においては、市民の皆様の命と健康を守り抜くことを最優先としながら、その先にある未来を見据えた施策の展開を図り、だれもが夢や希望のもてるまちづくりの実現を目指してまいります。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、予算額が一致しない場合があります。

令和3年度 富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	増 減 比	備 考
一 般 会 計	24,141,000	23,940,000	201,000	0.8	
特 別 会 計					
国民健康保険特別会計	5,537,044	5,362,263	174,781	3.3	
後期高齢者医療特別会計	1,055,576	1,079,300	△ 23,724	△ 2.2	
介護保険特別会計	4,514,827	4,749,283	△ 234,456	△ 4.9	
介護予防支援事業特別会計	16,552	16,749	△ 197	△ 1.2	
看護専門学校特別会計	205,515	224,568	△ 19,053	△ 8.5	
小 計	11,329,514	11,432,163	△ 102,649	△ 0.9	
合 計	35,470,514	35,372,163	98,351	0.3	

会計名	項 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	増 減 比	備 考
病院事業会計	収益の収入	8,692,879	8,445,878	247,001	2.9	
	収益の支出	8,456,507	8,186,464	270,043	3.3	
	資本の収入	391,905	466,947	△ 75,042	△ 16.1	
	資本の支出	762,059	1,286,574	△ 524,515	△ 40.8	
水道事業会計	収益の収入	764,401	771,193	△ 6,792	△ 0.9	
	収益の支出	719,907	729,050	△ 9,143	△ 1.3	
	資本の収入	696,664	790,658	△ 93,994	△ 11.9	
	資本の支出	1,000,469	1,056,621	△ 56,152	△ 5.3	
下水道事業会計	収益の収入	890,829	871,392	19,437	2.2	
	収益の支出	870,578	871,140	△ 562	△ 0.1	
	資本の収入	576,669	522,553	54,116	10.4	
	資本の支出	933,585	873,786	59,799	6.8	

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	増 減 比	備 考
事 業					
病院事業会計（支出合計）	9,218,566	9,473,038	△ 254,472	△ 2.7	
水道事業会計（支出合計）	1,720,376	1,785,671	△ 65,295	△ 3.7	
下水道事業会計（支出合計）	1,804,163	1,744,926	59,237	3.4	

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計（合計）	48,213,619	48,375,798	△ 162,179	△ 0.3	

一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

(単位：千円)

款名	年度	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市	税	6,147,024	25.5	6,563,515	27.4	△ 416,491	△ 6.3
2 地 方 譲 与 税		137,630	0.6	135,930	0.6	1,700	1.3
3 利 子 割 交 付 金		4,860	0.0	3,200	0.0	1,660	51.9
4 配 当 割 交 付 金		24,300	0.1	26,000	0.1	△ 1,700	△ 6.5
5 株式等譲渡所得割交付金		28,670	0.1	13,000	0.1	15,670	120.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金		50,100	0.2	23,000	0.1	27,100	117.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,145,000	4.7	1,110,000	4.6	35,000	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金		2,410	0.0	2,500	0.0	△ 90	△ 3.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金		10,460	0.0	14,000	0.1	△ 3,540	△ 25.3
10 国有提供施設等所在市町村 村 助 成 交 付 金		160,428	0.7	160,428	0.7	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金		69,860	0.3	35,300	0.2	34,560	97.9
12 地 方 交 付 税		2,850,000	11.8	2,650,000	11.1	200,000	7.5
13 交通安全対策特別交付金		7,200	0.0	7,200	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		823,535	3.4	866,900	3.6	△ 43,365	△ 5.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料		422,145	1.8	429,365	1.8	△ 7,220	△ 1.7
16 国 庫 支 出 金		3,074,004	12.7	3,234,442	13.5	△ 160,438	△ 5.0
17 県 支 出 金		1,249,184	5.2	1,278,214	5.3	△ 29,030	△ 2.3
18 財 産 収 入		64,201	0.3	105,326	0.4	△ 41,125	△ 39.0
19 寄 附 金		2,010,013	8.3	1,521,387	6.4	488,626	32.1
20 繰 入 金		3,522,828	14.6	3,492,886	14.6	29,942	0.9
21 繰 越 金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
22 諸 収 入		180,448	0.8	222,207	0.9	△ 41,759	△ 18.8
23 市 債		2,126,700	8.8	2,015,200	8.4	111,500	5.5
合 計		24,141,000	100.0	23,940,000	100.0	201,000	0.8

一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

(単位：千円)

款名	年度	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費		202,984	0.8	205,255	0.9	△ 2,271	△ 1.1
2 総務費		5,242,056	21.7	4,634,531	19.4	607,525	13.1
3 民生費		6,973,528	28.9	6,960,103	29.1	13,425	0.2
4 衛生費		3,382,249	14.0	3,721,009	15.5	△ 338,760	△ 9.1
5 農林水産業費		259,270	1.1	265,295	1.1	△ 6,025	△ 2.3
6 商工費		487,773	2.0	439,551	1.8	48,222	11.0
7 土木費		2,740,356	11.4	2,677,442	11.2	62,914	2.3
8 消防費		1,186,922	4.9	1,219,555	5.1	△ 32,633	△ 2.7
9 教育費		2,128,689	8.8	2,322,074	9.7	△ 193,385	△ 8.3
10 災害復旧費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費		1,507,070	6.3	1,465,010	6.1	42,060	2.9
12 諸支出金		100	0.0	172	0.0	△ 72	△ 41.9
13 予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計		24,141,000	100.0	23,940,000	100.0	201,000	0.8

令和3年度一般会計予算節別集計表

(単位:千円)

節 No.	款名 節名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 (%)	節 No.
1	報酬	87,000	84,884	178,898	43,396	10,598	13,176	19,318	10,370	252,992					700,632	2.9	2.7	1
2	給料	19,230	535,820	408,565	121,536	36,325	43,586	174,053		147,762					1,486,877	6.1	△ 1.7	2
3	職員手当等	41,212	593,168	241,222	80,639	24,509	33,364	111,325		131,779					1,257,218	5.2	8.1	3
4	共済費	35,845	176,880	154,719	48,964	13,187	18,162	61,182		85,209					594,148	2.5	△ 0.2	4
5	災害補償費								1,000						1,000	0.0	0.0	5
6	恩給及び退職年金															0.0		6
7	報償費	460	19,507	5,737	1,987	5,507	210	21	14,263	20,421					68,113	0.3	△ 6.0	7
8	旅費	1,827	8,252	3,999	1,760	724	1,665	1,481	7,508	11,380					38,596	0.2	4.9	8
9	交際費	600	1,800			50				100					2,550	0.0	0.0	9
10	需用費	4,248	116,877	95,960	268,373	21,222	5,320	114,977	49,725	471,470					1,148,172	4.8	△ 7.3	10
11	役務費	1,577	153,864	23,661	32,971	5,221	2,499	30,587	7,742	43,710					301,832	1.3	11.7	11
12	委託料	4,503	1,445,559	326,174	1,251,641	38,781	178,930	336,073	23,136	419,580					4,024,377	16.7	10.9	12
13	使用料及び賃借料	4,771	220,276	22,599	6,072	15,197	24,536	67,735	4,620	168,331					534,137	2.2	3.5	13
14	工事請負費		569,500	50,527	77,667	23,000	2,167	841,515	4,730	98,697	3				1,667,806	6.9	△ 40.5	14
15	原材料費		50	330	55	1,766		7,488		30					9,719	0.0	2.3	15
16	公有財産購入費		40,743					49,075							89,818	0.4	△ 19.1	16
17	備品購入費	258	16,288	6,215	13,070			5,136	315,992	30,627					387,586	1.6	647.7	17
18	負担金補助及び交付金	1,420	356,266	413,296	1,079,852	47,153	164,158	847,434	747,189	216,511					3,873,279	16.0	6.8	18
19	扶助費			3,188,348	194,955					29,887					3,413,190	14.1	2.7	19
20	貸付金		25,200												25,200	0.1	44.8	20
21	補償補填及び賠償金		1			28		72,783							72,812	0.3	29.8	21
22	償還金利子及び割引料		30,500	3	1							1,507,070			1,537,574	6.4	3.2	22
23	投資及び出資金															0.0		23
24	積立金		846,497	1,582	2	15,939				136					864,156	3.6	32.1	24
25	寄附金															0.0		25
26	公課費	33	124	16	1,301	63		173	647	67					2,424	0.0	△ 2.2	26
27	繰出金			1,851,677	158,007								100		2,009,784	8.3	△ 1.6	27
○	予備費 (旧 7節) 賃金													30,000	30,000	0.1	0.0	○
	合計	202,984	5,242,056	6,973,528	3,382,249	259,270	487,773	2,740,356	1,186,922	2,128,689	3	1,507,070	100	30,000	24,141,000	100.0	0.8	
	構成比 %	0.8	21.7	28.9	14.0	1.1	2.0	11.4	4.9	8.8	0.0	6.3	0.0	0.1	100.0			
	対前年増減比 %	△ 1.1	13.1	0.2	△ 9.1	△ 2.3	11.0	2.3	△ 2.7	△ 8.3	0.0	2.9	△ 41.9	0.0	0.8			

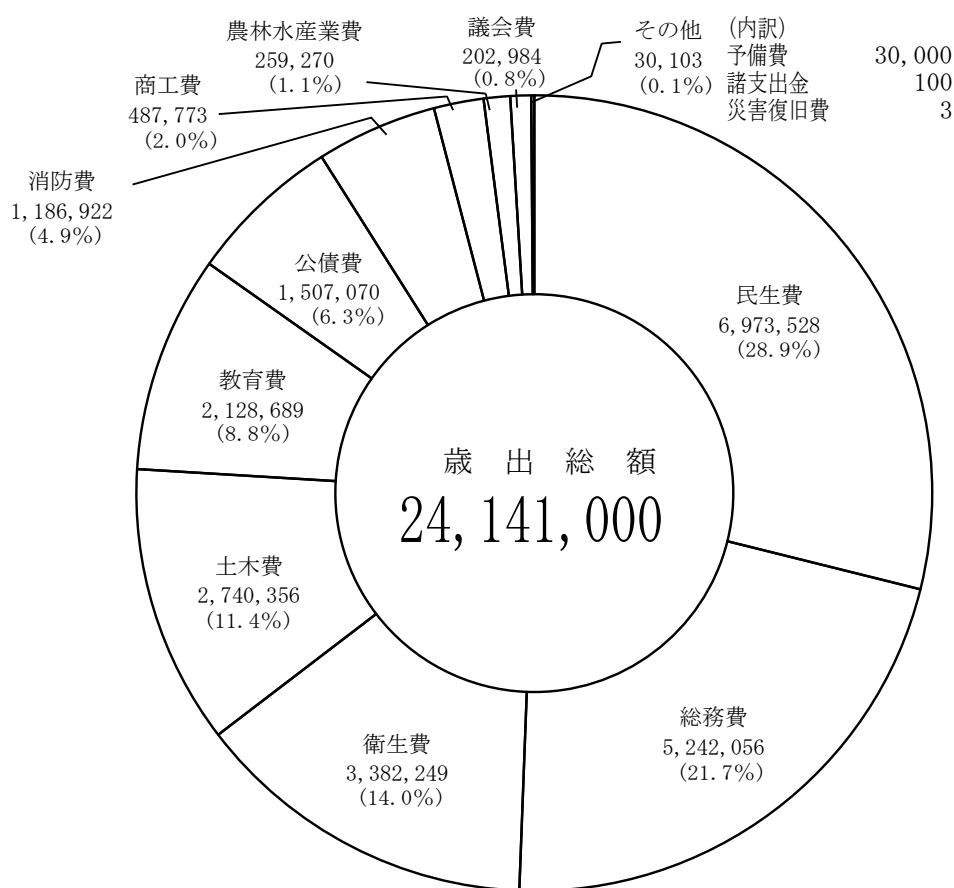
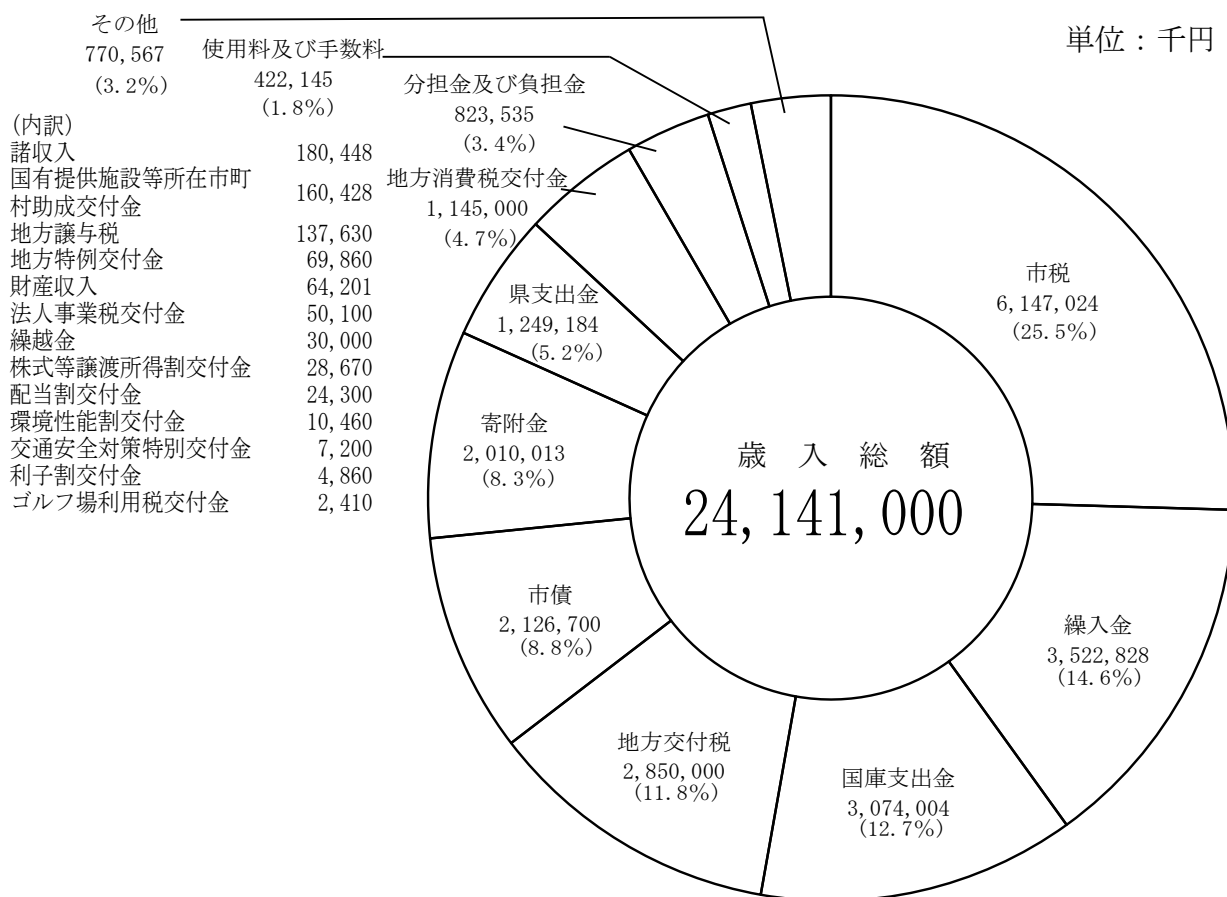
令和3年度一般会計予算性質別集計表

(単位:千円)

節 No.	款名 節名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合 計	構成比 (%)	対前年 増減比 (%)	節 No.
1	人件費	183,287	1,359,857	953,291	287,202	83,898	105,758	362,247	11,370	592,780					3,939,690	16.3	1.6	1
	(1) 議員委員等報酬	145,436	64,719	123,428	28,926	6,938		697	10,370	262,893					643,407	2.7	△ 8.6	
	(2) 特別職の給与		20,281							7,080					27,361	0.1	△ 6.4	
	(3) 給料	19,230	517,460	408,565	121,536	36,325	43,586	174,053		142,151					1,462,906	6.1	△ 1.8	
	(4) 手当	12,067	309,188	241,222	81,241	24,509	33,364	111,325		103,578					916,494	3.8	3.6	
	(5) 共済費	6,554	150,372	124,606	41,029	12,466	15,632	57,644		46,049					454,352	1.9	△ 1.8	
	(6) 退職手当		277,672												277,672	1.1	27.4	
	(7) その他		20,165	55,470	14,470	3,660	13,176	18,528	1,000	31,029					157,498	0.6	74.5	
2	物件費	17,762	1,948,057	480,589	1,578,658	59,014	215,474	181,801	407,592	1,113,432					6,002,379	24.9	13.7	2
3	維持補修費		18,779	6,250	2,275	24,507		255,480	600	49,304					357,195	1.5	△ 9.1	3
4	扶助費			3,209,166	200,079					29,887					3,439,132	14.2	2.6	4
5	補助費等	1,935	402,895	420,446	1,042,459	23,784	164,374	782,116	762,630	243,921					3,844,560	15.9	7.3	5
6	公債費											1,507,070			1,507,070	6.3	2.9	6
7	積立金		846,497	1,582	2	15,939				136					864,156	3.6	32.1	7
8	投資・出資金・貸付金		25,200												25,200	0.1	44.8	8
	(1) 貸付金		25,200												25,200	0.1	44.8	
	(2) 投資・出資金																	
9	繰出金			1,851,677	158,007								100		2,009,784	8.3	△ 1.6	9
10	投資的経費		640,771	50,527	113,567	52,128	2,167	1,158,712	4,730	99,229	3				2,121,834	8.8	△ 34.7	10
	(1) 普通建設事業費		640,771	50,527	113,567	52,128	2,167	1,158,712	4,730	99,229					2,121,831	8.8	△ 34.7	
	(a) 補助事業費			50,527	35,900	44,100		322,188							452,715	1.9	△ 63.1	
	(b) 単独事業費		640,771		77,667	8,028	2,167	836,524	4,730	99,229					1,669,116	6.9	△ 17.5	
	(2) 災害復旧事業費										3				3	0.0	0.0	
	(a) 補助事業費										3				3	0.0	0.0	
	(b) 単独事業費																	
11	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	11
	合計	202,984	5,242,056	6,973,528	3,382,249	259,270	487,773	2,740,356	1,186,922	2,128,689	3	1,507,070	100	30,000	24,141,000	100.0	0.8	
	構成比 %	0.8	21.7	28.9	14.0	1.1	2.0	11.4	4.9	8.8	0.0	6.3	0.0	0.1	100.0			
	対前年度増減比 %	△ 1.1	13.1	0.2	△ 9.1	△ 2.3	11.0	2.3	△ 2.7	△ 8.3	0.0	2.9	△ 41.9	0.0	0.8			

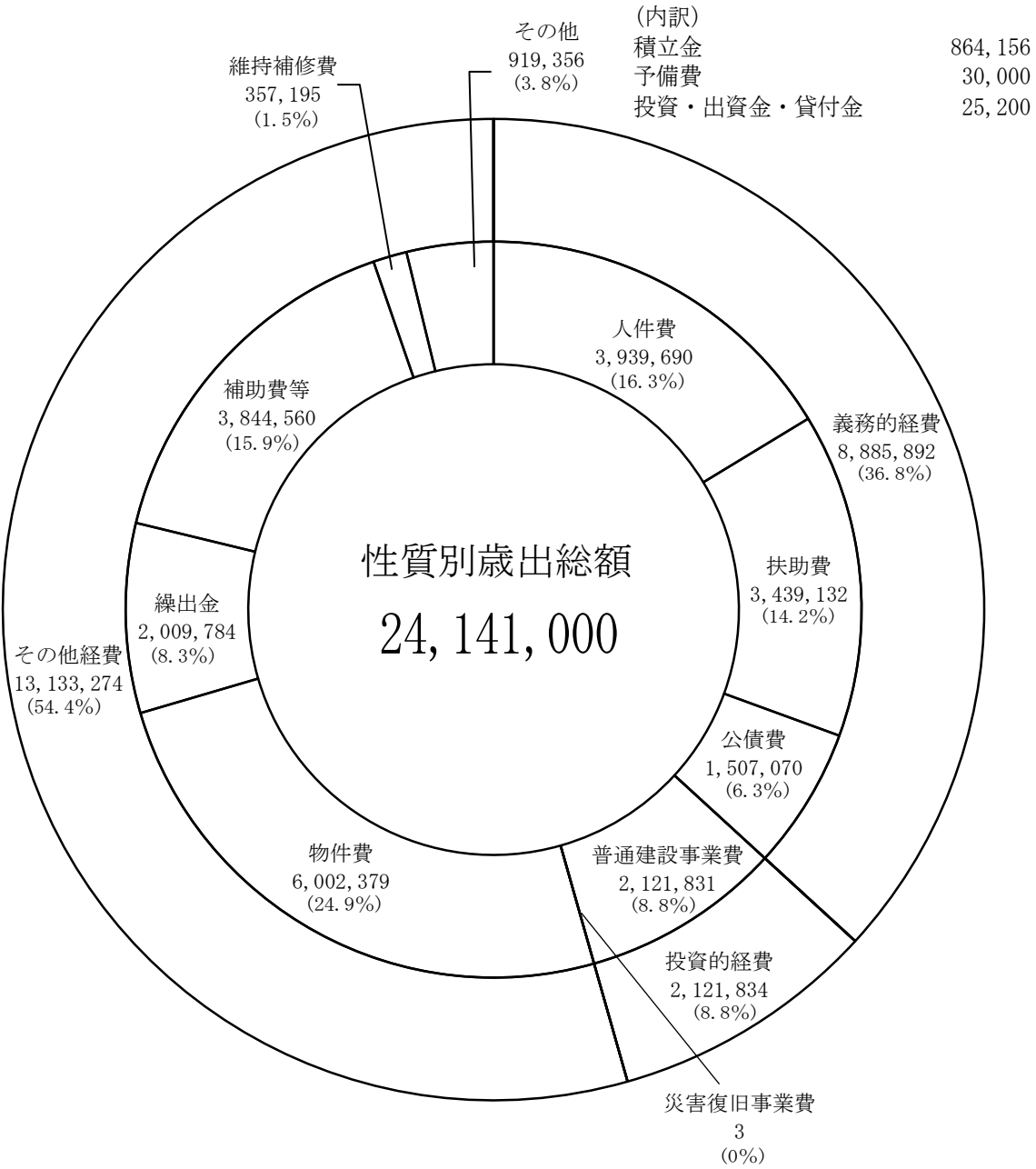
令和3年度富士吉田市一般会計予算款別構成図

単位：千円



令和3年度富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
第1章 安心で健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上	7,495,238
第01節 保健・医療	1,309,039
[01] 健康づくり	182,188
04款01項01目 健康総務事業	56,336
04款01項02目 食生活改善推進事業	1,298
04款01項02目 生活習慣病対策事業	65,000
04款01項05目 乳幼児期の育児支援事業	10,060
04款01項05目 妊産期の保健指導事業	37,256
04款01項07目 富士北麓総合医療センター管理事業	12,238
[02] 感染症対策	128,844
04款01項03目 感染症予防対策事業	128,844
[03] 地域医療	998,007
04款01項06目 市立病院事業会計負担金事業	840,000
04款01項08目 看護専門学校特別会計繰出事業	158,007
第02節 社会保障	1,111,552
[01] 国民健康保険	1,110,864
03款01項01目 国民健康保険特別会計繰出事業	454,408
03款01項04目 県単老人医療事業	1
03款01項04目 地域密着型施設等整備事業	1,000
03款01項09目 後期高齢者医療特別会計繰出事業	655,455
[02] 国民年金	688
03款01項06目 国民年金事業	688
第03節 地域福祉	58,921
[01] 地域福祉の充実	58,921
03款01項01目 生活困窮者自立促進支援事業	12,531
03款01項01目 地域福祉事業	46,390
第04節 高齢者福祉	827,148
[01] 高齢者のケア	765,624
03款01項01目 介護保険事業	4,101
03款01項04目 地域支え合い事業	12,686
03款01項04目 長寿祝金事業	3,905
03款01項04目 老人保護措置事業	3,118
03款01項07目 介護保険特別会計繰出事業	731,311
03款01項08目 介護予防支援事業特別会計繰出事業	10,503
[02] 高齢者の社会参加促進	61,524
03款01項04目 高齢者社会活動推進事業	7,359
03款01項05目 富楽時管理運営事業	54,165
第05節 障害者福祉	1,208,915
[01] 自立の支援	950,057
03款01項02目 介護給付事業	879,665
03款01項02目 障害支援区分認定事業	1,282
03款01項02目 障害者基幹相談支援センター運営事業	17,411
03款01項02目 地域生活支援事業	51,699
[02] 地域ネットワークの充実	258,858
03款01項02目 自立支援医療費給付事業	65,238
03款01項02目 障害者総務事業	15,580
03款01項03目 重度心身障害児（者）医療費助成事業	165,099
03款01項03目 特別障害者手当等給付事業	12,941
第06節 児童福祉	223,597
[01] ひとり親家庭の支援	223,597
03款02項03目 ひとり親家庭医療費助成事業	30,829
03款02項03目 児童扶養手当支給事業	188,956
03款02項03目 母子家庭等対策総合支援事業	3,090

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
03款02項03目 母子生活支援施設入所措置事業	722
第07節 子育て支援	2,288,954
〔01〕 保育の充実	983,788
03款02項02目 保育施設等給付事業	628,143
03款02項04目 保育園管理運営事業	276,847
03款02項04目 第一保育園保育事業	11,956
03款02項04目 第二保育園保育事業	10,420
03款02項04目 第三保育園保育事業	15,597
03款02項04目 第四保育園保育事業	15,537
03款02項04目 第五保育園保育事業	11,314
03款02項04目 第六保育園保育事業	10,823
03款02項05目 心身障害児通園施設管理事業	3,151
〔02〕 子育て支援	1,305,166
03款02項01目 子育て支援センター管理運営事業	18,662
03款02項01目 子育て支援事業	18,613
03款02項01目 児童手当事業	660,221
03款02項01目 富士吉田市赤ちゃん子育てエール給付金支給事業	502
03款02項01目 放課後児童対策事業	9,120
03款02項02目 子育てのための施設等利用給付事業	397,401
04款01項05目 子育て応援医療費助成事業	191,690
04款01項05目 不妊治療費助成事業	6,885
04款01項05目 未熟児養育医療給付事業	2,072
第08節 生活支援	467,112
〔01〕 低所得者の支援	467,112
03款01項01目 保護事業	461
03款03項01目 生活保護運営事業	6,651
03款03項02目 生活保護扶助事業	460,000
第2章 心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実	2,002,533
第01節 学校教育	1,390,839
〔01〕 教育内容の充実	389,511
09款01項01目 学力向上プログラム推進事業	3,668
09款01項01目 小中学校情報セキュリティ強靱化事業	110,548
09款01項01目 総合教育支援事業	25,006
09款01項01目 特別支援スタッフ事業	77,268
09款01項02目 外国語指導委託事業	48,158
09款01項02目 教育研修所事業	29,127
09款01項02目 富士山教育研究実践事業	797
09款01項03目 富士吉田市内1市2町4村1組合充て指導主事共同設置事業	1,628
09款01項04目 富士吉田市内2町4村1組合ことばの教室共同設置事業	3,127
09款02項02目 下吉田第一小学校教育振興事業	3,493
09款02項02目 下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	915
09款02項02目 下吉田第二小学校教育振興事業	6,321
09款02項02目 下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	1,181
09款02項02目 下吉田東小学校教育振興事業	1,938
09款02項02目 下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	570
09款02項02目 吉田小学校教育振興事業	3,517
09款02項02目 吉田小学校特色ある学校づくり事業	1,183
09款02項02目 吉田小学校分校教育振興事業	185
09款02項02目 吉田西小学校教育振興事業	2,770
09款02項02目 吉田西小学校特色ある学校づくり事業	538
09款02項02目 小学校学習指導充実事業	4,355
09款02項02目 小学校校外活動等支援事業	14,019
09款02項02目 富士小学校教育振興事業	1,632

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
09款02項02目 富士小学校特色ある学校づくり事業	967
09款02項02目 明見小学校教育振興事業	5,717
09款02項02目 明見小学校特色ある学校づくり事業	1,129
09款03項02目 下吉田中学校教育振興事業	6,552
09款03項02目 下吉田中学校特色ある学校づくり事業	530
09款03項02目 吉田中学校教育振興事業	5,926
09款03項02目 吉田中学校特色ある学校づくり事業	1,826
09款03項02目 中学校学習指導充実事業	8,102
09款03項02目 中学校校外活動等支援事業	8,843
09款03項02目 富士見台中学校教育振興事業	2,061
09款03項02目 富士見台中学校特色ある学校づくり事業	544
09款03項02目 明見中学校教育振興事業	4,650
09款03項02目 明見中学校特色ある学校づくり事業	720
[02] 学校施設の充実	346,962
09款02項01目 下吉田第一小学校管理事業	3,077
09款02項01目 下吉田第二小学校管理事業	4,079
09款02項01目 下吉田東小学校管理事業	3,462
09款02項01目 吉田小学校管理事業	5,283
09款02項01目 吉田小学校分校管理事業	575
09款02項01目 吉田西小学校管理事業	3,650
09款02項01目 小学校校舎等維持管理事業	191,012
09款02項01目 富士小学校管理事業	3,148
09款02項01目 明見小学校管理事業	4,033
09款03項01目 下吉田中学校管理事業	5,598
09款03項01目 吉田中学校管理事業	5,804
09款03項01目 中学校校舎等維持管理事業	109,182
09款03項01目 富士見台中学校管理事業	3,709
09款03項01目 明見中学校管理事業	4,350
[03] 健康安全教育の充実・推進	619,149
09款01項01目 就学時健康診断事業	638
09款02項01目 児童健康管理事業	14,826
09款03項01目 生徒健康管理事業	8,953
09款05項03目 学校給食センター運営事業	594,732
[04] 義務教育環境の充実・研究	35,217
09款02項02目 児童就学援助・奨励事業	14,863
09款03項02目 生徒就学援助・奨励事業	20,354
第02節 青少年	19,317
[01] 青少年育成	19,317
02款01項12目 青少年センター管理運営事業	10,393
09款04項07目 青少年教育事業	3,412
09款04項07目 放課後子ども教室推進事業	5,512
第03節 生涯学習	53,720
[01] 施設の活用・充実	38,567
09款04項03目 図書館管理運営事業	38,567
[02] 社会教育の推進	15,153
09款04項01目 社会教育推進事業	2,636
09款04項02目 生涯学習講座事業	9,093
09款04項03目 子供読書推進事業	3,424
第04節 文化・芸術	471,582
[01] 文化・芸術の振興	385,715
02款01項10目 市民会館管理運営事業	56,059
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (R2・3継続事業)	205,260
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (R3・4継続事業)	90,992

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
02款01項16目 (仮称) 富士の杜巡礼の郷公園事業 (単年)	26,256
09款04項05目 芸術文化振興事業	7,148
[02] 文化財保護と活用	85,867
09款04項04目 文化財保護対策事業	30,528
09款04項06目 御師外川家住宅等整備活用事業	1,750
09款04項06目 博物館学芸事業	5,612
09款04項06目 博物館管理運営事業	47,977
第05節 スポーツ・レクリエーション	67,075
[01] 生涯スポーツの振興	67,075
09款05項01目 スポーツ振興事業	12,079
09款05項01目 スポーツ推進委員事業	2,170
09款05項02目 公立学校体育施設一般開放事業	10,962
09款05項02目 市民体育施設管理事業	41,864
第3章 未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造	1,762,467
第01節 環境保全	41,770
[01] 環境行政の推進	13,017
02款01項14目 自然エネルギー設置事業	13,015
02款01項14目 新エネルギー推進基金管理事業	2
[02] 環境教育・啓発	14,597
02款01項14目 環境保全及び創造に関する事業	4,322
02款01項14目 明見湖公園保全推進事業	10,275
[03] 環境保全活動	5,230
02款01項14目 各種環境調査事業	5,230
[04] 環境衛生対策	8,926
04款01項04目 狂犬病予防注射事業	128
04款01項04目 消毒作業支援事業	2,681
04款01項04目 畜犬登録事業	239
04款01項04目 動物の保護・死骸処理関係事業	5,878
第02節 富士山保全	19,782
[01] 富士山の環境保全	19,782
06款01項04目 富士山安全対策・環境保全推進事業	17,803
06款01項08目 富士山世界遺産保全推進事業	1,979
第03節 廃棄物処理	1,385,312
[01] ごみ処理	1,110,822
04款02項02目 ごみ収集事業	171,978
04款02項02目 塵芥処理事業	901,767
04款02項04目 不法投棄対策事業	7,610
04款02項06目 新ごみ処理施設建設総務事業	29,467
[02] リサイクル社会の構築	43,115
04款02項02目 リサイクル推進事業	43,115
[03] し尿処理	231,375
04款02項03目 し尿処理施設長寿命化事業	75,177
04款02項03目 し尿処理事業	156,198
第04節 住宅・住環境	286,003
[01] 市営住宅の整備・管理	286,003
07款06項02目 市営住宅管理事業	286,003
第05節 交通安全・防犯	26,096
[01] 交通安全	15,857
02款01項09目 交通安全施設維持・管理事業	14,000
02款01項09目 交通安全推進事業	1,857
[02] 防犯活動	10,239
02款01項15目 防犯対策事業	10,239
第06節 消費生活	3,504

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[01] 健全な消費生活支援	3,504
06款01項03目 消費者対策事業	3,504
第4章 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備	3,440,494
第01節 土地利用	29,400
[01] 計画的な土地利用	23,103
07款04項01目 都市計画マスタープラン策定事業	9,280
07款04項01目 都市政策事業	13,652
07款04項01目 土地利用規制等対策事業	95
07款06項01目 開発指導事業	76
[02] 土地の実態把握	6,297
05款01項05目 地籍調査事業	6,297
第02節 市街地整備	68,235
[01] 市街地の整備・再編	66,599
07款04項04目 区画整理事業	66,599
[02] 住居表示	1,636
02款03項02目 住居表示事業	1,636
第03節 道路・橋梁	1,114,431
[01] 広域道路網の拡充	273,389
07款01項02目 スマートインターチェンジ設置事業	125,538
07款01項02目 高速道路等対策事業	123
07款01項02目 国道138号対策事業	147,728
[02] 市内生活道路等の整備	735,660
07款02項01目 市道等維持管理事業	355,561
07款02項02目 市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	19,280
07款02項02目 市道等建設事業	75,025
07款02項02目 特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	162,578
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（設計・工事分）	71,428
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（用地）	51,788
[03] 橋梁の整備・管理	105,382
07款02項03目 橋梁維持管理事業	105,382
第04節 公園・緑地	257,699
[01] 公園・緑地の整備・管理	257,699
07款04項03目 公園管理運営事業	240,179
07款04項03目 自然公園管理運営事業	17,520
第05節 上水道	120,079
[01] 水道事業の安定経営	120,079
04款01項09目 水道事業会計負担金事業	120,079
第06節 下水道	643,921
[01] 下水道の整備・運営	607,989
07款05項01目 下水道事業会計負担金事業	607,989
[02] 処理区域以外の下水処理	35,932
04款01項04目 浄化槽設置整備事業	35,932
第07節 防災	421,931
[01] 防災体制の強化	397,421
08款01項04目 防災対策事業	397,421
[02] 防災対策	24,030
07款03項01目 急傾斜地崩壊対策事業	3,000
07款06項01目 特定空家・ブロック塀等撤去改修促進事業	9,698
07款06項01目 木造住宅耐震改修等事業	6,626
08款01項04目 富士山火山対策事業	4,703
10款01項01目 道路橋梁河川災害復旧事業	1
10款02項01目 農地等災害復旧事業	1
10款02項02目 治山林道災害復旧事業	1

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[03] 復旧・復興対策	480
03款04項01目 災害見舞金事業	480
第08節 消防	784,798
[01] 消防体制の強化	767,933
08款01項01目 富士五湖広域行政事務組合負担金事業	672,541
08款01項02目 非常備消防事業	95,392
[02] 消防施設の充実	16,865
08款01項03目 消防水利事業	16,865
第5章 活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興	759,179
第01節 地域振興・移住定住	168,393
[01] 地域の振興	43,959
02款01項06目 まちづくり事業	36,399
02款01項06目 域学連携関連事業	7,560
[02] 定住条件の向上	124,434
02款01項06目 人口減少対策関連事業	124,434
第02節 工業・地場産業	118,207
[01] 地場産業の振興	24,097
06款01項02目 地場産業振興事業	24,097
[02] 工業等生産力の強化	40,183
06款01項02目 中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	40,183
[03] 企業誘致	53,927
06款01項05目 企業立地促進事業	53,927
第03節 商業	14,347
[01] 商業環境の整備	14,347
06款01項02目 商業活性化対策事業	14,347
第04節 観光	197,521
[01] 観光資源の開発・活用	73,832
06款01項07目 リフレふじよしだ施設管理運営事業	24,237
06款01項07目 道の駅富士吉田リニューアル事業	49,595
[02] 観光振興体制の強化	123,689
06款01項04目 観光宣伝・観光客誘致推進事業	119,466
06款01項04目 富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	4,223
第05節 農林業	168,003
[01] 農業生産基盤の強化	92,204
05款01項02目 山梨県水田農業構造改革対策推進事業	11,076
05款01項02目 農地利用最適化事業	2,199
05款01項03目 農業振興事業	4,394
05款01項04目 農業基盤事業	74,535
[02] 森林整備	75,799
05款02項01目 森林環境譲与税基金管理事業	15,938
05款02項02目 森林環境整備事業	7,562
05款02項02目 鳥獣対策事業	15,046
05款02項02目 林業振興事業	21,308
05款02項02目 林道維持管理事業	15,945
第06節 就労・雇用	25,815
[01] 就業機会確保・拡大	3,694
06款01項06目 雇用促進支援事業	3,694
[02] 勤労者福祉	22,121
06款01項06目 勤労者育成補助対策事業	22,121
第07節 情報・交流	66,893
[01] 国際交流の展開	66,893
02款01項01目 国際交流事業	11,935
02款01項06目 国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業	54,958

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
第6章 みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進	4,569,884
第01節 コミュニティ	371,413
[01] コミュニティ活動促進	37,100
02款01項15目 まちづくりパートナーシップ事業	37,100
[02] 活動環境の充実	334,313
02款01項11目 コミュニティセンター等管理運営事業	334,313
第02節 男女共同参画・人権	684
[01] 人権尊重	684
03款01項01目 人権擁護委員・更生保護関係事業	684
第03節 市民参加・情報公開	35,634
[01] 情報共有	35,634
02款01項01目 情報公開制度等運営事業	851
02款01項02目 広聴広報活動推進事業	34,783
第04節 公共施設等	164,880
[01] 公共施設等の適正管理	164,880
02款01項05目 財産管理事業	164,880
第05節 行財政運営	3,997,273
[01] 健全な行政運営	444,095
02款01項02目 文書管理事業	5,584
02款01項02目 例規管理事業	5,802
02款01項06目 企画・調整事業	93,383
02款01項07目 行政ネットワーク運用管理事業	93,318
02款01項07目 情報化推進事業	108,539
02款01項07目 統合型地理情報システム（GIS）整備事業	7,286
02款01項24目 特定防衛施設周辺整備基金管理事業	130,183
[02] 適正な人事管理	44,092
02款01項03目 一般・特別研修、その他の研修実施事業	7,146
02款01項03目 人事管理事務事業	36,946
[03] 健全な財政運営	3,509,086
02款01項06目 ふるさと寄附推進事業	1,139,143
02款01項06目 財政運営事業	6,162
02款01項15目 市税過誤還付事業	30,500
02款01項17目 財政調整基金管理事業	5,246
02款01項18目 職員退職手当基金管理事業	90
02款01項19目 減債基金管理事業	1
02款01項20目 公共施設整備基金管理事業	10,179
02款01項21目 国際交流基金管理事業	28
02款01項22目 土地開発公社経営健全化基金管理事業	165
02款01項23目 庁舎整備基金管理事業	1
02款01項25目 環境保全・地域安全推進基金管理事業	1
02款01項26目 ふるさと振興基金管理事業	700,601
02款02項01目 収税管理事業	12,642
02款02項01目 税務管理事業	388
02款02項02目 徴収事業	15,055
02款02項02目 賦課事業	49,993
03款01項01目 地域福祉基金管理事業	1,582
04款02項05目 環境施設周辺整備基金管理事業	2
05款01項06目 中山間地域農業活性化基金管理事業	1
09款01項05目 教育文化振興基金管理事業	136
11款01項01目 市債償還元金事業	1,431,000
11款01項02目 一時借入金利子償還事業	211
11款01項02目 市債等償還利子事業	75,859
12款02項01目 土地開発基金管理事業	100

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
13款01項01目 予備費	30,000
○ 一般経費	4,111,205
第01節 一般経費	4,111,205
[01] 一般経費	4,111,205
01款01項01目 議会庶務事業	48,988
01款01項01目 人件費（議会費）	153,996
02款01項01目 議会関連事業	4,828
02款01項01目 契約管理事業	1,045
02款01項01目 検査指導事業	3
02款01項01目 固定資産評価審査委員会運営事業	471
02款01項01目 行政法令関係事業	3,283
02款01項01目 人件費（一般管理費）	1,008,637
02款01項01目 庁内各種物品交付及び管理事業	1,307
02款01項01目 秘書庶務事業	10,519
02款01項02目 文書物品等管理整備事業	22,197
02款01項03目 職員健康診断実施事業	11,865
02款01項04目 会計管理審査事業	2,866
02款01項07目 人件費（情報管理費）	27,613
02款01項08目 演習場対策事業	8,879
02款01項09目 人件費（交通安全対策費）	15,665
02款01項13目 公平委員会事業	475
02款02項01目 人件費（税務総務費）	182,222
02款03項01目 戸籍事務事業	10,495
02款03項01目 住民基本台帳事務事業	42,690
02款03項01目 人件費（戸籍住民基本台帳費）	93,679
02款04項01目 人件費（選挙管理委員会費）	18,836
02款04項01目 選挙管理委員会事業	2,651
02款04項02目 選挙啓発事業	298
02款04項03目 衆議院議員選挙事業	20,113
02款04項04目 衆議院議員選挙啓発事業	100
02款05項01目 人件費（統計調査総務費）	10,593
02款05項01目 統計調査事業	15
02款05項02目 統計調査員確保対策事業	55
02款05項03目 学校基本調査事業	30
02款05項04目 経済センサス調査事業	4,390
02款05項05目 工業統計調査事業	53
02款06項01目 監査委員事務局事業	2,047
02款06項01目 人件費（監査委員費）	19,005
03款01項01目 人件費（社会福祉総務費）	160,407
03款01項06目 人件費（国民年金費）	10,855
03款02項01目 人件費（児童福祉総務費）	158,575
03款02項04目 人件費（保育所費）	572,950
03款02項05目 人件費（マザーズホーム費）	38,875
03款03項01目 人件費（生活保護総務費）	43,568
04款01項01目 人件費（保健衛生総務費）	167,391
04款01項06目 病院事業会計退職予定者負担金事業	20,964
04款01項09目 水道事業会計退職予定者負担金事業	6,355
04款02項01目 人件費（清掃総務費）	127,602
05款01項01目 農業委員会事務局事業	7,264
05款01項02目 人件費（農業総務費）	60,649
05款01項04目 人件費（農地費）	8,063
05款02項01目 人件費（林業総務費）	8,993
06款01項01目 人件費（商工総務費）	108,597

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
07款01項01目	人件費（土木総務費）	234,753
07款04項02目	人件費（街路事業費）	10,179
07款06項01目	人件費（建築総務費）	120,276
09款01項01目	教育委員会管理事業	8,086
09款01項01目	人件費（教育委員会費）	142,949
09款02項01目	人件費（小学校費・学校管理費）	69,009
09款03項01目	人件費（中学校費・学校管理費）	44,798
09款04項01目	人件費（社会教育総務費）	67,252
09款04項03目	人件費（図書館費）	70,628
09款04項06目	人件費（博物館費）	47,844
09款04項07目	人件費（青少年対策費）	2,589
09款05項01目	人件費（保健体育総務費）	18,719
09款05項03目	人件費（学校給食費）	43,106
総計		24,141,000

企画部

基本方針

豊かさと幸せを実感できる力強いまちを目指して有効な施策の立案や庁内の総合調整を行う。
新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、富士山をはじめとする本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かし、活力あるまちの創造に取り組む。
近年、頻発している自然災害等に対し、更なる防災対策及び減災対策の充実に取り組む。

目標

- ・ 第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画の確実な進行管理を行うことと併せ、新たに策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の運用により、市民が豊かに暮らせる力強いまちづくりを目指す。
- ・ 東京2020オリンピック競技大会におけるフランス共和国7人制ラグビー男女代表チームの事前合宿並びに同国とのホストタウン交流事業を推進する。JOCパートナー都市としてオリンピック・ムーブメント推進事業を実施すると共に、ラグビーを契機とした地域振興・まちづくりの推進や青少年・社会教育活動の促進などに繋げていく。
- ・ 市民のコミュニティ形成活動の拠点である市内コミュニティセンター施設等の管理運営を行い、利用者の利便性の向上とコミュニティ活動を推進、また地域コミュニティの中核を担う自治会活動等を支援し、連携することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。
- ・ ふじよしだ定住促進センターや地域おこし協力隊及び合同会社新世界通りと、その周辺で活動する法人や団体、教育機関等との連携によるまちづくりを推進し、加えて若者が地域を学び地域の魅力を発見できることにより、回帰意識を高揚させることで社会人口の増加を図る。「定住促進奨励金制度」の内容を見直しした上で継続し、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。
- ・ あらゆる災害に備えるため、自助・共助・公助が相互に連携できる体制を強化するとともに、さらなる地域防災力の向上に努め、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画・調整事業 （企画課）	2 款	総務費	施策の企画立案並びに庁内の総合調整に関する業務を行うとともに、富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。 第 6 次総合計画の確実な進行管理を行うとともに、第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の運用により、本市人口減少対策を推進する。 個別施設における長寿命化計画の策定を踏まえ、公共施設等総合管理計画の改訂を行う。 社会の高齢化に伴う公共交通の在り方について、調査研究を進める。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	9 3 , 3 8 3 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国際スポーツ大会キャンプ地誘致事業 （国際スポーツ大会キャンプ地誘致推進室）	2 款	総務費	2021 年に開催が延期となった「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」において、フランス共和国を交流の相手国・地域とする「ホストタウン」として、同国 7 人制ラグビー男女代表チームの事前合宿の受入をはじめ、同国関係者との人的・経済的・文化的な相互交流に取り組む。加えて日本人オリンピック等との交流事業を実施することにより、本市のスポーツ振興や国際交流による地域並びに経済の活性化を図るため、「富士吉田市ホストタウン推進事業実行委員会」を中心に、庁内関係課と連携し各種事業の実施に取り組んでいく。 また、「JOC パートナー都市」として、公益財団法人日本オリンピック委員会と連携してオリンピック・ムーブメント推進事業等を継続的かつ長期的に実施する。加えてラグビーワールドカップ 2019 TM 日本大会の開催自治体や公認チームキャンプ地自治体等で構成する「ラグビーとの地域協創を推進する自治体連携協議会（自治体ワンチーム）」の加盟自治体として、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会と連携し、同大会を契機に高まったラグビーの機運を、ラグビーの普及・振興、ラグビーを行う環境の整備促進、ラグビーを契機とした地域振興・まちづくりの推進、青少年・社会教育活動の促進などに繋げていく。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	5 4 , 9 5 8 千円		
コミュニティセンター等管理運営事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	市民のコミュニティ形成活動の拠点であるコミュニティセンター、市民ふれあいセンター及びコミュニティ供用施設地区会館の管理運営を行い、利用者の利便性の向上とコミュニティ活動を推進する。 下吉田コミュニティセンターについて改修工事を行い、機能向上を図り、利用者の利便性向上を図る。 コミュニティ供用施設ときわ台会館の建設について整備を進める。
	1 項	総務管理費	
	11 目	コミュニティセンター等費	
	3 3 4 , 3 1 3 千円		
まちづくり事業 （地域振興・移住定住課）	2 款	総務費	ふじよしだ定住促進センターや、地域おこし協力隊、合同会社新世界通りと連携する中で、若い人材が活躍する魅力あるまちづくりの創生や、中心市街地の活性化を図ることで、社会人口の増加とともに若者の関係人口、交流人口の増加を目指す。 国道 138 号拡幅の進捗状況、また、中心市街地への人の流れの課題を踏まえ、本市の魅力を生かしたまちづくりと住民意識の醸成に取り組んでいく。 御師浅間坊を拠点とした「郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト」により、地域に興味を持ち、地域の魅力を発見することにより、若者の本市への回帰意識を高揚させる。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	3 6 , 3 9 9 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人口減少対策関連事業 （地域振興・移住定住課）	2 款	総務費	人口減少対策としての定住促進奨励金制度を延長し、定住促進に、より効果的な成果となるよう見直しを行い運用する。 本市への移住・定住を促進するための移住希望者のための窓口、また本市の活性化を目指したまちづくり事業の実働組織としてのふじよしだ定住促進センターと連携し取組を推進する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	1 2 4， 4 3 4 千円		
防犯対策事業 （安全対策課）	2 款	総務費	児童・生徒の登下校時の安全を確保するため、通学路等に設置した防犯カメラによる犯罪の未然防止及び犯罪等が発生した場合でも関係機関と連携して早期解決を図るとともに、青色防犯パトロール車の巡回による視覚効果により、犯罪・事故等を未然に防止し、安全に対する関心を高める。 見守り活動の担い手のすそ野を広げ、子どもが安心して学校へ通い、地域で過ごせるよう、市民に対し周知・啓発活動を推進するとともに、不審者情報の共有及び迅速な対応を図るため、関係機関との連携を密にする。
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	1 0， 2 3 9 千円		
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	消防団の活動は、火災発生時の消火活動、風水害時における警戒警備、住民の避難支援・救助、平常時における災害予防など多方面にわたっている。 地域防災の要となる消防団の活動を一層、充実強化するため、活動に係る備品の購入に対し、補助金の交付をもって支援する。また、消防ポンプ車両を運転できる団員を確保するため「準中型免許」取得者に対し、補助金を交付し入団促進を図る。地域の災害活動拠点である消防団詰所の整備に対し、補助金を交付し、装備の充実強化を推進する。
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	9 5， 3 9 2 千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	災害時における情報伝達手段の強靱化を図るため市内各世帯へ戸別受信機（富士吉田防災ラジオ）の配備を推進する。 災害時に不足することが想定されているトイレについては、トイレトレーラーを導入することで避難所等の環境改善を推進する。 停電時における電力確保について強化を図るため、指定避難所へ移動式蓄電池システムの整備を推進する。 自主防災会等との連携を密にし、高齢者や障害者など自力で避難が難しい避難行動要支援者に対する支援体制の強化を推進する。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	3 9 7， 4 2 1 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	富士山噴火に備え、登山者の安全・安心のための山小屋への物品等の配備のほか、避難促進施設における噴火時の避難確保計画の作成支援を進める。また、噴火時の噴石対策として、下山道へのシェルターの設置、山小屋の補強・改修に対する財政措置を県に働きかける。また、富士山直轄砂防事業の円滑な推進、予算確保を要望していく。 ハザードマップの改定に伴い、被害想定が大きく変化することから、市民に広く周知する。 富士山噴火時における入院患者や社会福祉施設入所者等の自力で避難することが困難な避難行動要支援者の避難受入先の調整について、国や県に働きかけていく。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	4, 7 0 3 千円		

総務部

基本方針

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や企業収益の悪化等により、歳入の根幹である市税等の大幅な減収が見込まれる。こうした厳しい財政状況の中、感染症拡大の動向及び市民生活への影響を見極めながら、適正かつ公正な市税等の賦課徴収業務を行うとともに、職員管理、文書法制、財政運営、情報管理、財産管理、契約等の庁内全体の総務業務を確実に実施し、持続可能で効率的・効果的な行財政運営に努めていく。

目標

- ・ 限られた行政資源の「選択と集中」の観点から徹底した歳出改革により、最小の経費で最大の効果をあげる市政運営を目指す。
- ・ 安定した市政運営を支えるため、これまで以上に強い財政基盤を確立する。
- ・ 職員研修の充実等による人材育成を図るとともに人事管理の最適化に取り組み、職員と組織の活性化を図る。
- ・ 多様で柔軟な働き方を実現するため、また、感染症対策における持続可能な行政サービスを実現させるため、在宅勤務に対応した職場環境づくりに取り組む。
- ・ 市有地の貸付け、売払い、保全について、適正、公平、計画的な管理を実施する。
- ・ 庁舎施設管理計画に基づき、庁舎の計画的な点検及び修繕を実施し、長寿命化に向けた適正な維持管理に努める。
- ・ 市財政の根幹である市税収入の安定的な確保、税負担の公平性及び納税秩序の維持のため、適正な滞納整理を推進するとともに、納税の手段や機会を拡充し、更なる財源の確保に努める。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人事管理事務事業 （総務課）	2 款	総務費	職員の人事評価制度については、令和元年 10 月から本格的に実施し、令和 2 年度においては人事評価システムを導入した。そのため、令和 3 年度に行う人事評価より本格的なシステム運用となることから、引き続き職員の資質並びに作業効率の向上につながるよう適正かつ公正な人事評価の実施に努める。
	1 項	総務管理費	
	3 目	人事管理費	
	3 6， 9 4 6 千円		
一般・特別研修、その 他の研修実施事業 （総務課）	2 款	総務費	職員の資質向上を図るため、職員研修等を実施する。 特に、若手及び中堅職員については様々なスキルアップ研修会等に参加させることでその資質向上に努めるとともに、管理職については各種セミナー等を実施することでマネジメント能力の向上を図る。 また、リモート対応によるオンライン研修も積極的に取り入れ、職員が受講しやすい環境を整える。
	1 項	総務管理費	
	3 目	人事管理費	
	7， 1 4 6 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	市有財産全般について、土地の用途を総合的に 勘案する中で、適切な維持管理、貸付、売払い等 の実施に努める。 行政サービスの拠点施設である庁舎について は、計画的な点検及び修繕を実施し、長寿命化に 向けた適正な維持管理に努める。
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	1 6 4， 8 8 0 千円		
情報化推進事業 （財政情報課）	2 款	総務費	高度情報化計画の進行管理、国が進める住記・ 税などの基幹系業務システムの標準化に向け情報 を収集するとともに、庁内各種システムへの支援 相談業務などを行う。 また、行政の更なる情報化による効率的な業務 を推進するとともに、感染症対策や職員の多様な 働き方に対応するために導入したテレワーク環境 のセキュリティ対策に努めるとともに、より利用 しやすい環境づくりに取り組む。
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	1 0 8， 5 3 9 千円		
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	安定的な税收確保に向け、滞納事案に対しては、 関係法令に基づき、財産調査及び差押を中心とす る滞納整理により解決を図る。 また、新たな滞納発生を抑制するため、納税者 に対して、収納対策強化への取組みを積極的に情 報発信し、納税意識の醸成を図る。
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	1 5， 0 5 5 千円		

市民生活部

基本方針

市民の生活を守り、誰もが安心・安全・快適に暮らすことが出来るまちの実現に向け、新型コロナウイルス感染症への対策を始め、保健・福祉・子育て支援体制を維持し、並びに生活環境・公衆衛生の向上に努め、限られた財源を活かし効率的かつ効果的な事業の展開を図る。

目標

- ・ 福祉、保健施策並びに高齢者や障害者、子育て支援施策、介護保険計画推進のため、地域福祉を取り巻く現状や福祉ニーズを踏まえ、地域保健福祉計画の推進を図る。また、共生型サービスや総合的な施策を展開するため、包括的ケアシステム構築に向けての取り組みを継続する。
- ・ 子どもから高齢者までの健康増進を図るため、保健指導や健康づくり事業を積極的に展開する。
- ・ 一般廃棄物の排出を抑制し、循環型社会の構築により、廃棄物処理施設への負荷の軽減及び地球温暖化防止を図り、並びに次期広域化施設移行まで施設の性能を維持する。
- ・ 国民皆保険制度のもと、今後においても持続可能な医療保険制度を目指しながら、予防・健康づくりを推進する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
生活困窮者自立促進支援事業 （福祉課）	3 款	民生費	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が抱える多様で複雑な問題について相談に応じ、就労支援、子どもの学習支援、住居確保給付金の支給等自立に係る支援を行う。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により激増している経済的な相談に対応するため、昨年度強化した体制を維持する。
	1 項	社会福祉費	
	1 目	社会福祉総務費	
	1 2 , 5 3 1 千円		
子育て支援事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	主として、保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児がいる家庭について、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。こうした需要に対応するため、令和4年度には民間活力を導入しながら認定こども園等における一時預かり事業が実施できるよう、本年度は当該事業の整備に係る支援を実施する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	1 8 , 6 1 3 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
子育てのための施設等 利用給付事業 （保育・幼稚園室）	3 款	民生費	幼児教育・保育の無償化に伴い、市内私立幼稚園（新制度未移行園）の利用、預かり保育等利用に係る施設等利用給付費を扶助費として給付する。 また、認定こども園2園の新設に伴う整備費の補助を行う。
	2 項	児童福祉費	
	2 目	児童福祉費	
	397,401千円		
保育園管理運営事業 （保育・幼稚園室）	3 款	民生費	保育園に関する事務及び管理運営を行う。 特に、施設が老朽化している状況を踏まえ、建物の改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 令和3年度は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に基づく補助事業として、第三保育園の「外部改修工事」を行う。
	2 項	児童福祉費	
	4 目	保育所費	
	276,847千円		
感染症予防対策事業 （健康推進室）	4 款	衛生費	市民の発病・重症化及び感染症のまん延防止を目的とし、感染症予防に関する情報を発信するとともに、全世代に対し予防接種の有効性、安全性及び副反応の影響などに対して十分な周知を図る。 また、新型コロナウイルス感染症及び新興感染症に対しても情報収集に努め、感染予防対策を継続的に実施する。
	1 項	保健衛生費	
	3 目	予防接種費	
	128,844千円		
介護保険特別会計 介護予防・日常生活支援総合事業 （健康長寿課）	5 款	地域支援事業	介護保険法に基づき、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するため、各種活動等を通じて健康増進及び生きがいがいづくりに取り組み、自立に向けた支援を行う。
	1 項	介護予防事業費	
	1 目	介護予防事業費	
	108,300千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
住民基本台帳事務事業 （市民課）	2 款	総務費	マイナンバーカードの交付を推進するために、受付カウンターを増設し事務の効率化を図る。また、取得率の向上のため、未取得者に対し更なる啓発・周知を図っていく。 また、窓口業務の正確性を高めつつも、お客様に対し常に親切丁寧な対応を心掛け、より一層の市民サービスの向上を図っていく。
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	1 目	戸籍住民基本台帳費	
	42,690千円		
国民健康保険特別会計 国保特定健康診査等事業 （国民健康保険室）	6 款	保健事業費	国民健康保険制度を堅持する中で、市民の安心で健やかな暮らしを支えるため、富士吉田市国民健康保険第2期データヘルス計画に則り、特定健康診査、人間ドック等を実施し、受診率の向上を目指す。
	1 項	特定健康診査等事業費	
	1 目	特定健康診査等事業費	
	39,937千円		
塵芥処理事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	ごみ処理施設においては、平成14年度に運転を開始してから20年目を迎え、主要設備の老朽化対策として、平成30年度から令和2年度の3ヵ年をかけて長寿命化工事を実施した。今後、次期広域化施設移行までの期間、施設の性能を維持し適切な運営管理を行っていく。
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	901,767千円		
し尿処理施設長寿命化事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	平成3年度に運転を開始してから31年目を迎え、これまで定期補修・通常メンテナンスにより性能を維持してきた。 平成29年度から令和3年度の5ヵ年をかけて長寿命化を図るための工事を継続実施し、本年度は5年目の工事を行う。
	2 項	清掃費	
	3 目	し尿処理費	
	75,177千円		

都市基盤部

基本方針

誰もが安心して健やかに暮らすことが出来るまちづくりのため、美しい景観を次世代に継承するとともに円滑な土地利用を促進し、道路網や公園並びに居住環境の整備と維持管理により利便性、安全性、防災性を向上すべく都市基盤の充実に努める。

併せて、快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の整備促進を図る。

目標

- ・ 新たな都市計画マスタープランを策定し、今後のまちづくりの方針を示していく。
- ・ 国土調査法に基づく地籍調査の実施により、災害復旧時の地籍確認等の円滑化を図る。
- ・ 景観計画及び景観条例に基づき市民・事業者・行政が協働し良好な景観形成を実施する。
- ・ 国道 138 号拡幅事業の進捗に合わせ、接道する市道の改良を適時実施し、生活道路の充実に図る。
- ・ 良好な市街地形成のため、土地区画整理事業に対する指導・支援及び助成を行い、円滑な推進を図る。
- ・ 道路整備計画に基づき、都市空間の整備を推進する。
- ・ 市道・橋梁等の改良、補修及び維持管理を計画的に実施する。
- ・ 本市南部エリアの核ともなる（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業並びに（仮称）富士吉田南スマートインターチェンジの設置を推進する。
- ・ 建築物の耐震化を促進し、地震に強い安心・安全なまちづくりを推進する。
- ・ 市営住宅の適正な管理戸数に努め、適切かつ合理的な管理を行い快適な居住環境の整備を図る。
- ・ 水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を行い、災害に備えた水の安定供給を実現する。
- ・ スtockマネジメント実施方針に基づいたマンホールポンプの点検調査等を行う。
- ・ 上下水道料金の収納対策並びに滞納整理を強化する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
都市計画マスタープラン策定事業 （都市政策課）	7 款	土木費	富士吉田市都市計画マスタープランの見直し作業を令和2年度と令和3年度の2か年継続事業として実施している。 （2年度実施内容） ・コンサル決定・市民意向調査（アンケート）・庁内検討会・市民検討会 （3年度実施内容） ・庁内検討会・市民検討会・山梨県との協議・周辺市町村との協議・パブリックコメント・都市計画審議会
	4 項	都市計画費	
	1 目	都市計画総務費	
	9，280千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国道 138 号対策事業 （国道 138 号対策室）	7 款	土木費	市道諏訪内 1 号線先発区間（上吉田団地から消防詰所）と後発区間（消防詰所から国道まで）の境目となる福地用水路の改修工事、旧諏訪内団地内道路である市道諏訪内 4 号及び 5 号線の一部改良工事を実施する。
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	1 4 7， 7 2 8 千円		
区画整理事業 （土地区画整理事業推進室）	7 款	土木費	事業の円滑な推進のため、剣丸尾土地区画整理事業においては事業認可に向けて、引き続き組合と協議を継続するとともに支援を行っていく。
	4 項	都市計画費	
	4 目	土地区画整理費	
	6 6， 5 9 9 千円		
横町熊穴線外 2 路線整備事業（用地） （用地課）	7 款	土木費	民生安定事業（防衛 8 条）を活用し、横町熊穴線外 2 路線の整備に必要となる用地測量および事業用地の取得（物件補償含む）を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	5 1， 7 8 8 千円		
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	地元からの要望で継続して行っている向原南支線改良舗装工事及び市道改良にかかる測量設計等を行い市道の整備を進めていく。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	7 5， 0 2 5 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
特定防衛施設周辺公共 用施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	舗装補修計画に基づいた明見東通り線外3路線について舗装補修工事を行う。また、地元要望のある雪解沢冠水対策の詳細設計及び舗装の損傷の激しい路線の測量設計委託を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	162,578千円		
橋梁維持管理事業 （道路公園課）	7 款	土木費	橋梁定期点検業務を委託するとともに橋梁補修計画に基づく中央橋修繕工事、宮前橋修繕工事と、それに伴う積算委託及び現場管理委託を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	3 目	橋梁維持費	
	105,382千円		
横町熊穴線外2路線整 備事業（設計・工事分） （道路公園課）	7 款	土木費	民生安定事業（防衛8条）を活用し、市道横町熊穴線外2路線の改良舗装を行い道路網の充実を図る。
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	71,428千円		
公園管理運営事業 （道路公園課）	7 款	土木費	新倉山浅間公園については、年々増加する観光客対策として交通整理員の増加を図るとともに、園内のクリーン化にも積極的に努めていく。 また、クラウドファンディング資金を活用しながらサクラ樹勢回復計画作業を今後も積極的に進めていく。更に展望デッキの改修及び動線整備を行うことで、利用者の安全と利便向上を図る。
	4 項	都市計画費	
	3 目	公園費	
	240,179千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業 （単年事業） （富士吉田南エリア整備室）	2款	総務費	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園駐車場及び駐車場トイレの維持管理を行うとともに公園整備に必要なとなる積算業務並びに修正設計業務等を実施する。
	1項	総務管理費	
	16目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	26,256千円		
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業 （R2・3継続事業） （富士吉田南エリア整備室）	2款	総務費	令和2・3年度の2ヵ年継続事業として（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備工事（2工区）及び市道明見東通り線付替え工事（2工区）を実施する。
	1項	総務管理費	
	16目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	205,260千円		
（仮称）富士の杜巡礼の郷公園事業 （R3・4継続事業） （富士吉田南エリア整備室）	2款	総務費	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園整備工事（3工区）では、公園全体の整備と併せ、鐘山の滝周辺の眺望スポットや散策道の整備を令和3・4年度の2ヵ年度で実施する。
	1項	総務管理費	
	16目	（仮称）富士の杜巡礼の郷公園費	
	90,992千円		
スマートインターチェンジ設置事業 （富士吉田南エリア整備室）	7款	土木費	中日本高速道路株式会社と共同で（仮称）富士吉田南スマートインターチェンジの設置に向けた事業を進める。 併せて、スマートインターチェンジから国道138号を結ぶアクセス道路として市道道の駅線等の道路整備事業を行う。
	1項	土木管理費	
	2目	高速道路等対策費	
	125,538千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
木造住宅耐震改修等事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	木造住宅耐震化事業については、大地震の発生に備え、市民の危機管理意識を啓発するため、旧基準で建築された木造住宅の耐震診断の実施を促し、補助制度を活用することで耐震化率の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。 また、防災上重要な避難路となる道路における沿道建築物に対しても、地震に対する改修が必要な建築物に対し耐震対策費等の補助制度を活用し、地震に強い安全・安心なまちづくりを推進する。
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	6， 6 2 6 千円		
特定空家・ブロック塀等撤去改修促進事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	市内の倒壊・転倒等の危険性のある空家及びブロック塀に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、危険性のある物件に対する撤去・改修等に対する支援を行い、市民の安心・安全及び生活環境の確保を行う。
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	9， 6 9 8 千円		
市営住宅管理事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理戸数を目指し、計画的に大規模修繕等を行う。 富士吉田市営住宅の家賃滞納に関する事務処理要綱に基づき収納対策を行い、悪質滞納者への法的措置を講ずることで入居者間の不公平感を解消するとともに、高齢者・母子・障害者等、居住の安定が必要な入居待機者の解消を図る。
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	2 8 6， 0 0 3 千円		

事業名（事業主管課）	予算額	事業概要
水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	水道事業会計	水道事業は、新たな水源の確保として民生安定事業（防衛８条）を活用した「鐘山配水区（忍野水源）施設整備事業（平成 26 年度～令和 10 年度）」を継続実施中であり、令和 3 年・４年度においては新たに新屋第 2 配水場の整備を行う。 一方、資産維持管理計画に基づく老朽化による管路・施設の更新、耐震化については、新西原地区の配水管布設替工事や配水場の電気設備改修工事等を着実に実施していく。 また、水道料金の滞納整理対策による徴収を強化し、悪質滞納者への給水停止処分の執行等を積極的に実施し収納率の向上を図っていく。
	（３条予算） 収益的収入 7 6 4, 4 0 1 千円 収益的支出 7 1 9, 9 0 7 千円 （４条予算） 資本的収入 6 9 6, 6 6 4 千円 資本的支出 1, 0 0 0, 4 6 9 千円	
下水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	下水道事業会計	下水道整備事業は、全体計画（令和 2 年～令和 11 年度）に基づいて、アクションプランに沿った事業を確実に実施する。 また、持続可能な下水道事業を実施するため、令和 2 年度に策定したストックマネジメント実施方針に基づき、マンホールポンプの点検調査等を行う。 整備工事については、社会資本整備事業による認可区域内の富士見バイパス、昭和通り線の整備及び防災・安全対策としてマンホールの耐震化事業を継続し実施する。
	（３条予算） 収益的収入 8 9 0, 8 2 9 千円 収益的支出 8 7 0, 5 7 8 千円 （４条予算） 資本的収入 5 7 6, 6 6 9 千円 資本的支出 9 3 3, 5 8 5 千円	

産業観光部**基本方針**

富士山の麓のまちである環境・歴史・文化を最大の財産とし、地場産業である織物、富士山の地下水や景観など地域独自の資源を最大限活用し、来訪者の増加と企業誘致等による地域経済の更なる振興を強力に推進する。また、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた地域経済を、しっかりと支えるとともに、国、県の動向を注視しつつ必要な支援策を推進する。

農地の生産性向上及び担い手の育成、農地集積を進めるとともに、耕作放棄地を解消し獣害の軽減に努める。また、森林環境譲与税を活用した森林の保全・活用に向けた事業を推進する。

本市特有の良好な自然や生活環境の保全を推進するため、人と自然とが身近に触れあう憩いの場としての明見湖公園の更なる取組みを進めるとともに、市民が行う環境保全活動への支援を積極的に行う。また、地球温暖化による温室効果ガスの削減に向けて、再生可能エネルギーの普及促進を図る。

目標

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により経済的影響を受けた事業者に対する必要な支援を実施する。
- ・ 中小企業等の経営安定化、事業拡張、創業及び事業承継に向けた支援強化を図る。
- ・ 織物関係団体及び商業関係団体等との連携強化及び支援を進める。
- ・ 企業立地促進ネットワークの運用等による企業立地の実現に向けた積極的な誘致活動を実施する。
- ・ サテライトオフィス整備費補助金によるワーケーション環境の強化及び本社移転等新たな企業誘致の推進を図る。
- ・ 周辺町村や企業、教育機関と連携した産業人材の確保対策を実施する。
- ・ 市民の安全・安心な消費生活を確保するため、消費者被害の未然防止対策及び消費者教育の推進を図る。
- ・ 富士山の環境保全、安心安全登山の更なる推進を図る。
- ・ 地場産業である織物等市内の産業と観光を融合した産業観光の推進を図る。
- ・ 富士山をはじめとする地域の観光資源を活かした着地型観光の推進を図る。
- ・ (一財)ふじよしだ観光振興サービスとの連携による観光事業の積極的な展開を進める。
- ・ 農地の維持保全を図るため、新たな担い手の育成と誘致の推進を図る。
- ・ 森林環境譲与税を活用した森林環境整備を図るための促進及び施策と新たな担い手の育成を推進する。
- ・ 獣害対策として、地元農業者等と協力し里山を整備することによる獣害の軽減を図る。
- ・ 自然と水辺を有する明見湖公園の自然環境を保全するとともに、人と自然とが身近に触れあう憩いの場としての充実を図る。
- ・ 自治会清掃活動等への支援及び環境保全のための啓蒙活動の推進を図る。
- ・ 太陽光発電システムや蓄電池、及び木質ペレットストーブについて、温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーの普及促進を図る。
- ・ 農地利用の最適化のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地集積・集約化、遊休農地の発生防止と新規参入の促進等の推進を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
地場産業振興事業 （商工振興課）	6 款	商工費	コロナ禍の状況を受け、従前の事業展開の見直し、インターネットを活用した販売（EC サイト）など、ハタオリマチのハタ印プロジェクトを時代に即した取り組みを実施する。 また、“ふるさと納税クラウドファンディング”を活用し、ハタオリマチの伝統を後世に継承する取り組みとして、これまでの取り組みに加え、新たに「布の市」を開催し、年間を通して本産地に来訪してもらい生地を購入してもらう事業を実施する。
	1 項	商工費	
	2 目	商工振興費	
	24,097千円		
中小企業等への融資斡 旋・利子補給事業 （商工振興課）	6 款	商工費	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済的影響を受けた事業者に対する必要な支援を国、県の動向を見据えながら実施する。 また、市内金融機関と連携し、富士吉田市小口融資資金の金利引下げ等により融資を受けやすい環境整備を図るとともに、県内で最も有利な利子補給制度を継続することで、中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援を継続する。 さらに、厳しい経済状況がしばらく続くことが予想されることから、令和3年度利子補給については100%を継続する。
	1 項	商工費	
	2 目	商工振興費	
	40,183千円		
消費者対策事業 （商工振興課）	6 款	商工費	近隣市町村1市2町3村の富士五湖広域で運営している富士吉田市消費生活センターの認知度を高め、気軽に相談できる体制を強化する。 また、近年富士吉田警察署管内においても詐欺被害が発生していることから、広域における高齢者及び障がい者等の消費者トラブル防止を図るため、『富士五湖広域消費者見守りネットワーク』を構成する関係機関とのさらなる連携強化を推進する。 さらに、2022年、成年年齢引下げに向け、小学生から高校生を対象とした消費者教育を推進する。
	1 項	商工費	
	3 目	消費者対策費	
	3,504千円		
企業立地促進事業 （商工振興課）	6 款	商工費	企業誘致及び既存企業増設等の積極的な誘致活動の実施により、地域経済の活性化とともに、雇用促進、法人市民税、固定資産税等の歳入の増額に繋げる。
	1 項	商工費	
	5 目	産業開発対策費	
	53,927千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
雇用促進支援事業 （商工振興課）	6 款	商工費	全国的な課題となっている“産業人材の確保”に向けて、周辺町村や企業、地域住民、教育機関、大手総合求人サイト等と連携して、「富士北麓総合求人サイト」を開設したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け想定した事業実施が困難な状況である。しかしながら、地方での働き方を提案し、全国や地域に情報を発信することにより、U I ターンの積極的な推進の必要性はより増していることから、このシステムと連動した企業プロモーション支援事業や就職インターンシップ事業を実施し、アフターコロナに向けた環境整備を強化する。
	1 項	商工費	
	6 目	労政総務費	
	3, 6 9 4 千円		
富士山安全対策・環境 保全推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	富士山世界文化遺産登録後におけるユネスコの審査に付する「保全状況報告書」に基づき、保全施策を推進する。 また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策や富士山の噴火対策を踏まえ、県をはじめ関係団体と連携した登山者の安心安全登山への啓発指導に注力するとともに、救護体制の充実を図る。 さらに、富士山周辺を含めた地域の自然環境保全の推進を継続して実施する。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	1 7, 8 0 3 千円		
観光宣伝・観光客誘致 推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	地場産業である織物等と観光を融合した“産業観光”をさらに推進していく。 また、着地型観光の普及、富士山の眺望を活かした「新倉山浅間公園桜まつり」、「ハタオリマチフェスティバル」等のイベント開催などのほか、富士吉田ならではの新しい生活様式と仕事を組み合わせたワーケーションプロジェクト「SHIGOTABI」の事業展開や中心市街地へ人を誘客、回遊性を高め、滞在時間を延ばし観光消費に繋げる取り組みを進める。 併せて、観光情報の発信機能強化、観光資源となりうる地域の魅力を、市内各種団体等と連携するなかで、発掘・磨き上げ、観光商品化を目指す。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	1 1 9, 4 6 6 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
リフレふじよしだ施設 管理運営事業 （富士山課）	6 款	商工費	本市の主要な観光集客エリアの一つであるリフレふじよしだにおいて、道の駅、富士山レーダードーム館、富士山アリーナ等の効果的な施設運営管理を関係団体と連携して行う。 また、経年劣化により変圧器交換工事に取り組む。 さらに、前年度に引き続き、富士山レーダードーム館の老朽化した情報機器の更新、誘客を促進するソフト事業の展開を含む展示のリニューアル事業を行い、時代に応じた内容に見直しすることで施設の魅力アップや集客数の増加に繋げる。
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	24,237千円		
道の駅富士吉田 リニューアル事業 （富士山課）	6 款	商工費	道の駅ふじよしだは供用開始後18年以上が経過し施設の経年劣化が課題であった。また（仮称）富士吉田南スマートインターチェンジや周辺道路の拡幅工事が進捗する中、利用者増加の要素も見込まれる。 道の駅ふじよしだのリニューアル事業に取り組むことでリフレエリアのより充実した一体的な利用創出をも目指し施設の魅力や集客数の増加に繋げる。
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	49,595千円		
農業振興事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	富士吉田産ホップの栽培等遊休農地の活用が一部進んでいるが、農業従事者の高齢化等による耕作放棄地は多数存在している。これらを解決するため、農業の新たな担い手の育成・農地集積を進めることにより、市内農業の振興を図る。 また、獣害対策として、地元農業者等と協働して、獣害侵入防止柵の設営や耕作放棄地解消を推進する。これにより、人と動物との緩衝帯であった里山が整備され、獣害被害の軽減に繋がる。 さらに、最新農業技術や高収益農作物等の調査研究により、新たな営農形態の検討を図る。
	1 項	農業費	
	3 目	農業振興費	
	4,394千円		
森林環境整備事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	森林環境譲与税を活用し、森林整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材利用の促進その他、森林整備の促進を図ることを目的に、経営または、管理がされていない私有林である人工林を対象として、間伐、保育等の整備を行うことにより、温室効果ガス排出削減や国土の保全及び災害防止に努める。
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	7,562千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
明見湖公園保全推進事業 （環境政策課）	2 款	総務費	自然と水辺を有する明見湖周辺の自然環境を保全していくとともに、人が自然と触れあえる場である市民の憩いの場として、また、明見湖の貴重な資源であるハスやアジサイ、里山の風景などの自然の大切さを学習する施設として、明見湖環境フェスティバルを「ハス祭り」「アジサイ祭り」に分け、さらに開催期間を長期に開催することにより、来訪者・利用者の拡大を図り、市民の環境意識を醸成する。 また、来園者が里山の自然をより親しめるよう、明見湖から富士山を望む背戸山展望台にかけての散策道の整備に向けた支援を行い、更なる明見湖の魅力につなげる。
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策費	
	10,275千円		
農地利用最適化事業 （農業委員会）	5 款	農林水産業費	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化（担い手への農地利用の集積、集約化の推進の活動、遊休農地の発生防止、解消、新規参入への促進等）のさらなる推進を図る。
	1 項	農業費	
	2 目	農業総務費	
	2,199千円		

教育委員会

基本方針

学校教育では、美しいものや自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報社会への適応など、子ども達が新しい時代に生きてゆくための実践的な力となる豊かな人間性の育成を進める。

社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動、また、ゆとりや英気を養い、健康増進を図るためのスポーツ・レクリエーション活動等の活動環境を充実させるとともに、本市固有の歴史、伝統、文化を後世に継承するなど、市民文化の形成を進める。

目標

- ・ 障害のある児童、生徒に対する特別支援教育の推進強化を図る。
- ・ 校舎等の維持管理を行い、児童生徒により良い教育環境の推進を図る。
- ・ G I G Aスクール構想に基づき I C T環境整備を行うとともに、教職員のタブレット P C 研修体制の充実を図り、1人1台タブレット P C を活用した授業体制づくりの推進を図る。
- ・ 学校給食の充実と食育の推進及び食物アレルギー対応等を推進し、災害時の食料供給拠点として体制づくりの充実を図る。
- ・ 市民体育施設等について、適正な管理運営を行い利用者の安心安全体制の充実を図る。
- ・ 子ども達の読書習慣の推進を図るために、その環境づくり事業を積極的に展開する。
- ・ 市民に対し適切な図書館サービスを提供し、図書館環境の整備と充実を図る。
- ・ 文化、芸術の振興及び文化財等の保存と活用の推進を図る。
- ・ 富士山世界文化遺産をはじめ、様々な歴史と文化を後世に伝えていく重要な役割を担う博物館への来館者の更なる増加を図る。
- ・ キャリア教育を推進するため学校への支援をするとともに、地域学習を富士山教育として位置づけ支援の充実を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
特別支援スタッフ事業 （学校教育課）	9 款	教育費	障害のある児童生徒の自立と社会参加を見据えて、誰もが同じ環境で学べるよう、きめ細かい支援と安定した学級運営を図るため、特別支援教育支援員、公認心理師等を継続的に配置する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	77,268千円		
総合教育支援事業 （学校教育課）	9 款	教育費	学校が抱える児童生徒の不登校や複雑・多様化する様々な問題に対処するため、総合教育支援員による、きめ細かな支援体制を継続する。 家庭内の虐待や貧困など学校では対応が困難な場合に対処するため、福祉分野での相談を受け持つスクールソーシャルワーカーを継続配置し、より効果的な総合教育支援員体制の充実を図る。 不登校やいじめ等の未然防止のため、学校生活における児童生徒個々の意欲・満足度及び学級の状態を把握するための検査（ハイパーQU検査）を実施する。
	1 項	教育総務費	
	1 目	教育委員会費	
	25,006千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
小中学校情報セキュリティ強靱化事業 （学校教育課）	9款	教育費	学校情報セキュリティポリシーに基づき、学校現場の情報セキュリティを強靱化するために、学校内のネットワークの分離を実施する。 学校内のＩＣＴ環境整備の充実を図るとともに、児童生徒の１人１台タブレットＰＣの活用に向けて、学習支援ソフトの整備を行う。
	1項	教育総務費	
	1目	教育委員会費	
	110,548千円		
中学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9款	教育費	生徒が健康で快適に学習できるよう教育環境の向上を図るため、中学校の教育環境の整備を実施する。 老朽化が進む施設の長寿命化に向けて、引続き明見中学校長寿命化改修工事に係る設計業務委託を行うとともに、校舎等の維持管理に必要な修繕等も継続的に実施する。
	3項	中学校費	
	1目	学校管理費	
	109,182千円		
学校給食センター運営事業 （学校給食センター）	9款	教育費	児童生徒に対して安心・安全で美味しい給食を提供することを目的に、学校給食センターの運営を行い、児童生徒の心身の健全な発達を図る。 地元農家と連携を図り地元食材を活用し、地産地消を推進する。 また、児童生徒の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るため、給食費無償化を継続実施する。
	5項	保健体育費	
	3目	学校給食費	
	594,732千円		
図書館管理運営事業 （図書館）	9款	教育費	生涯学習社会の中で、市民の学習活動や文化活動の情報発信基地としての役割を担い、市民に対し適切な図書館サービスの充実を継続的に図る。 また、各種イベントを開催し、誰でも気軽に利用できる公共施設として図書館の役割を広く周知を図る。
	4項	社会教育費	
	3目	図書館費	
	38,567千円		
博物館管理運営事業 （歴史文化課）	9款	教育費	富士山世界文化遺産をメインテーマとした「ふじさんミュージアム」は学習施設としての機能と合わせて多くの観光客が富士山の歴史文化を楽しめる施設運営を目指す。 富士山の歴史・文化・信仰の魅力を多くの方々へ発信し、他市の学校団体へビデオ会議システム（ズーム）を活用した富士山学習等を広く周知し、来館者の増加を図る。
	4項	社会教育費	
	6目	博物館費	
	47,977千円		
教育研修所事業 （教育研修所）	9款	教育費	教育の振興及び児童生徒の健全な育成を目的として教職員研修の充実を図る。 ＧＩＧＡスクール構想に向けて児童生徒がタブレットＰＣを活用できる授業づくりのため、タブレット導入時研修会や情報教育研究会、各校校内研究会、習熟度別研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。
	1項	教育総務費	
	2目	教育研修所費	
	29,127千円		

ふるさと納税推進室

基本方針

本市の魅力の発信による地域のPRや来訪者の増加、また、返礼品を通じた地域経済力の向上など、地域の活性化や地方創生の推進に向け、企業版ふるさと納税も含め、ふるさと納税制度の積極的な推進を図る。

目標

- ・寄附に対する返礼品を通じて、特産品や地域の魅力発信を積極的に行うとともに、本市に来訪いただける取り組みを進めることで、交流人口の増加とともに定住人口の増加に繋げる。
- ・事業者による新たな返礼品の開発や既存商品の見直しなど返礼品を通じた地域経済力の向上を図る。
- ・ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用し、寄附者の賛同を得ることで、本市の課題解決に向けた取り組みを実現し、市民の満足度を高める。
- ・制度の推進に当たり、地域の若者と連携した取組を進めることで、若者の郷土愛の醸成を図る。
- ・企業版ふるさと納税を通じた企業からの寄附を活用し、地方創生の推進に繋げる。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ふるさと寄附推進事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	ふるさと納税制度が全国的に拡大している中、本市においても、地元事業者との連携による返礼品の充実や様々な取組により、年々寄附額が増加している。 返礼品に体験型の商品を加えることや市独自の特設サイトを活用するなど本市の魅力の積極的な発信、来訪者やリピーターの増加に繋げる取組を推進する。 地域課題の解決のためのクラウドファンディングの活用を図る。 返礼品の開発や見直しなど事業者との連携を図る。 地元高校生と協働し、本市の魅力発信や事業者紹介など地域の若者と連携した取組を進めることで、若者の地域に対する再発見や郷土愛の醸成に繋げる。 民間のマッチングサイトを活用するなど、広く本市の取組を発信する中で、企業版ふるさと納税を推進する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	1, 1 3 9, 1 4 3 千円		
ふるさと振興基金管理事業 （ふるさと納税推進室）	2 款	総務費	ふるさと納税は、寄附者が寄附金の使い道を以下のとおり指定することができる。 寄附者の意向に沿った事業に充てるため、基金に積立て翌年度以降の事業に充当する。 1 安心で健やかな暮らし支援 2 豊かな人間性のための教育支援 3 環境保全と快適な暮らし支援 4 都市基盤と防災環境の整備 5 ふるさとまちづくり支援 6 健全な地域経営の推進 7 世界文化遺産富士山支援
	1 項	総務管理費	
	26 目	ふるさと振興基金費	
	7 0 0, 6 0 1 千円		

防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	11	コミュニティセンター等管理運営事業 (下吉田コミュニティセンター改修工事)	255,420	市民協働・男女共同
2	1	16	(仮称)富士の杜巡礼の郷公園事業 (R2・3継続事業) (市道明見東通り線付け替え工事(2工区))	66,000	富士吉田南エリア整備
2	1	16	(仮称)富士の杜巡礼の郷公園事業 (R2・3継続事業) (仮称)富士の杜巡礼の郷公園整備工事(2工区))	139,260	富士吉田南エリア整備
2	1	16	(仮称)富士の杜巡礼の郷公園事業 (R3・4継続事業) (仮称)富士の杜巡礼の郷公園整備工事(3工区))	89,320	富士吉田南エリア整備
3	2	4	保育園管理運営事業 (第三保育園外部改修工事)	36,548	保育園
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業(用地) (用地購入及び関係経費)	49,218	用地
7	2	4	横町熊穴線外2路線整備事業(設計・工事分) (改良工事)	71,041	建設
8	1	4	防災対策事業 (緊急情報伝達システム用FM告知放送端末)	273,323	防災
			合 計	980,130	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	24	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (学校給食費助成事業分)	70,000	演習場対策
2	1	24	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (学校給食センター運営事業分)	60,000	演習場対策
4	1	2	生活習慣病対策事業 (各種がん検診実施経費)	41,107	健康推進
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (上吉田東裏通り線舗装補修工事)	16,425	建設
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (東裏1号線舗装補修工事)	18,617	建設
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (明見東通り線舗装補修工事)	28,010	建設
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (東裏2号線舗装補修工事)	27,961	建設
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (定置式凍結防止剤散布装置)	3,777	建設
8	1	4	防災対策事業 (移動式蓄電池システム)	16,940	防災
9	1	1	特別支援スタッフ事業	24,405	教育総務
			合 計	307,242	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 613,000 千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費 4,460,661 千円

〔社会保障施策に要する経費〕

（単位：千円）

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	460,000	355,573	0	7,904	67,000	29,523
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療 費助成事業	165,099	82,549	0	0	57,000	25,550
	3	2	2	保育施設等給付事業	628,143	418,877	0	303	144,000	64,963
	3	2	2	子育てのための施設等利用 給付事業	397,401	260,994	0	0	36,000	100,407
	小 計				1,650,643	1,117,993	0	8,207	304,000	220,443
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	731,311	41,715	0	0	103,000	586,596
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出 事業	454,408	193,923	0	0	39,000	221,485
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰 出事業	655,455	98,654	0	0	83,000	473,801
	小 計				1,841,174	334,292	0	0	225,000	1,281,882
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	128,844	6,369	0	105,100	2,000	15,375
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事 業	840,000	0	0	0	82,000	758,000
	小 計				968,844	6,369	0	105,100	84,000	773,375
合 計					4,460,661	1,458,654	0	113,307	613,000	2,275,700

令和3年度予算 都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。
都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	181,365

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国（県）支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	66,599				17,905	48,694
7	5	1	下水道事業会計負担金事業	607,989	537			163,460	443,992
合 計				674,588	537	0	0	181,365	492,686

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。
税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	30,037

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県）支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	120,079				22,279	97,800
	小 計				120,079	0	0	0	22,279	97,800
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	119,466			106,125	2,479	10,862
	小 計				119,466	0	0	106,125	2,479	10,862
消防施設等の整備	8	1	2	非常備消防事業	95,392			83,803	2,149	9,440
	8	1	3	消防水利事業	16,865				3,130	13,735
	小 計				112,257	0	0	83,803	5,279	23,175
合 計					351,802	0	0	189,928	30,037	131,837

令和３年度特別会計予算及び事業会計予算

■国民健康保険特別会計予算

令和３年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を５，５３７，０４４千円とした。これは、前年度当初予算に比べて１７４，７８１千円（３．３％）の増である。

主な内容については

歳入は	県支出金	３，８９９，６６３千円
	国民健康保険税	９８５，９４５千円
	繰入金	６４０，５１４千円等であり、
	うち一般会計繰入金	４５４，４０９千円
	基金繰入金	１８６，１０５千円
歳出は	保険給付費	３，８２３，５４６千円
	うち一般被保険者療養給付費	３，２１３，０００千円
	一般被保険者高額療養費	５４６，０００千円
	国民健康保険事業費納付金	１，４３７，９１７千円等である。

■後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を１，０５５，５７６千円とした。これは、前年度当初予算に比べて２３，７２４千円（２．２％）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	６５５，４５５千円
	後期高齢者医療保険料	３９９，０４０千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	１，０３７，７７０千円等である。

■介護保険特別会計予算

令和３年度の介護保険特別会計予算については、総額を４，５１４，８２７千円とした。これは、前年度当初予算に比べて２３４，４５６千円（４．９％）の減である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	１，１６３，６０４千円
	国庫支出金	１，０６１，３８４千円

	介護保険料	9 1 2, 3 5 7 千円
	繰入金	7 3 5, 1 3 2 千円
	うち一般会計繰入金	7 3 1, 3 1 1 千円
	基金繰入金	3, 8 2 1 千円
	県支出金	6 2 5, 2 2 0 千円等であり、
歳出は	保険給付費	4, 2 4 4, 2 3 0 千円
	うち居宅介護サービス給付費	1, 4 6 1, 0 2 5 千円
	施設介護サービス給付費	1, 2 9 3, 8 7 1 千円
	地域密着型介護サービス給付費	9 5 5, 3 1 5 千円
	地域支援事業費	1 7 5, 1 5 1 千円等である。

■介護予防支援事業特別会計予算

令和３年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を１６，５５２千円とした。これは、前年度当初予算に比べて１９７千円（１．２％）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	1 0, 5 0 3 千円
	サービス収入	6, 0 4 9 千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	1 6, 2 5 2 千円等である。

■看護専門学校特別会計予算

令和３年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を２０５，５１５千円とした。これは、前年度当初予算に比べて１９，０５３千円（８．５％）の減である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	1 5 8, 0 0 7 千円
	県支出金	2 3, 0 0 0 千円
	入学金・授業料等	2 0, 0 4 7 千円等であり
歳出は	人件費	1 5 2, 2 1 2 千円
	需用費	1 6, 8 4 3 千円
	委託料	1 3, 7 7 3 千円等である。

■市立病院事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	8, 6 9 2, 8 7 9 千円	対前年度比	2 4 7, 0 0 1 千円 (2. 9 %) の増
支出額	8, 4 5 6, 5 0 7 千円	〃	2 7 0, 0 4 3 千円 (3. 3 %) の増

主な内容については

収入は	入院収益	4, 4 9 4, 5 7 3 千円
	外来収益	2, 2 6 9, 6 8 4 千円等であり、
支出は	職員給与費	4, 3 7 7, 5 5 2 千円
	医療薬品等材料費	1, 6 6 2, 0 0 1 千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	3 9 1, 9 0 5 千円	対前年度比	7 5, 0 4 2 千円 (1 6. 1 %) の減
支出額	7 6 2, 0 5 9 千円	〃	5 2 4, 5 1 5 千円 (4 0. 8 %) の減

主な内容については

収入は	一般会計負担金	1 9 0, 5 5 3 千円
	国庫補助金	1 2 4, 3 0 0 千円等であり、
支出は	企業債元金償還金	2 8 5, 8 3 1 千円
	リース債務償還金	1 7 0, 9 2 0 千円
	病院改良工事費	1 3 8, 6 0 0 千円等である。

■水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	7 6 4, 4 0 1 千円	対前年度比	6, 7 9 2 千円 (0. 9 %) の減
支出額	7 1 9, 9 0 7 千円	〃	9, 1 4 3 千円 (1. 3 %) の減

主な内容については

収入は	給水収益	5 6 3, 9 0 2 千円等であり、
支出は	減価償却費	3 9 6, 0 0 0 千円
	原水及び浄水費	1 1 1, 9 2 1 千円
	総係費	7 9, 4 4 0 千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	6 9 6, 6 6 4 千円	対前年度比	9 3, 9 9 4 千円 (1 1. 9 %) の減
支出額	1, 0 0 0, 4 6 9 千円	〃	5 6, 1 5 2 千円 (5. 3 %) の減

主な内容については

収入は	企業債	3 1 6, 0 0 0 千円
	国庫補助金	2 0 4, 3 9 6 千円
	工事負担金	1 6 7, 4 1 7 千円等であり、
支出は	配水設備拡張及び改良費	8 1 7, 9 4 5 千円
	企業債元金償還金	1 7 6, 6 4 5 千円等である。

■下水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	890,829千円	対前年度比	19,437千円(2.2%)の増
支出額	870,578千円	〃	562千円(0.1%)の減

主な内容については

収入は	一般会計負担金	480,720千円
	下水道使用料	248,100千円等であり、
支出は	減価償却費	489,697千円
	流域下水道維持管理費負担金	246,068千円
	企業債利子償還金	73,000千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	576,669千円	対前年度比	54,116千円(10.4%)の増
支出額	933,585千円	〃	59,799千円(6.8%)の増

主な内容については

収入は	企業債	286,900千円
	国庫補助金	151,500千円
	一般会計負担金	127,269千円等であり、
支出は	企業債元金償還金	446,000千円
	管渠の布設工事等に係る建設改良費	402,497千円
	流域下水道建設負担金	85,088千円等である。